

## 52. 勤労者世帯の実収入

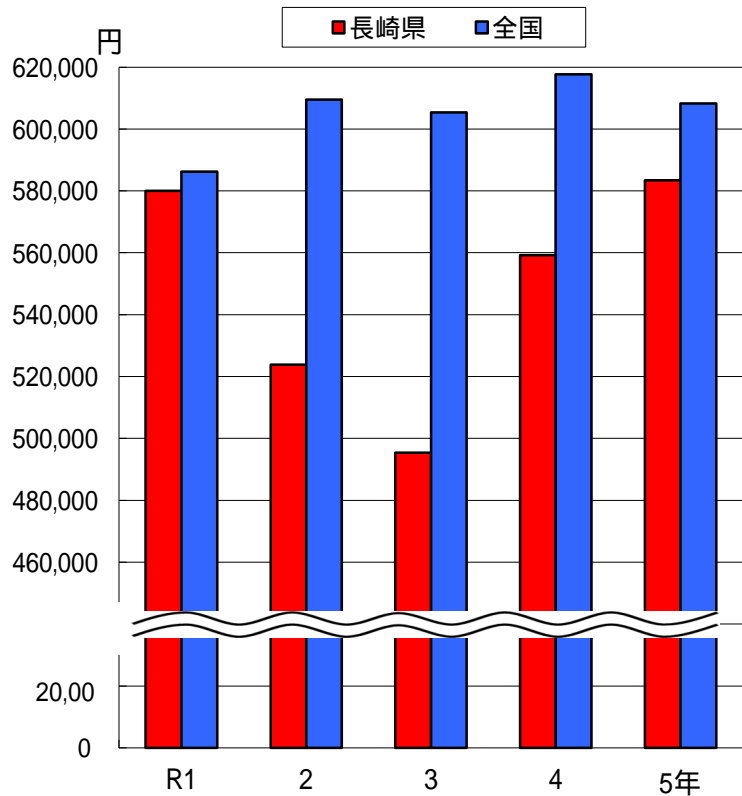
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	734,830
2	11 埼玉県	733,649
3	9 栃木県	733,141
4	12 千葉県	694,740
5	29 奈良県	691,132
6	18 福井県	677,771
7	14 神奈川県	672,155
8	6 山形県	664,947
9	21 岐阜県	659,401
10	40 福岡県	653,144
11	7 福島県	650,444
12	8 茨城県	648,553
13	16 富山県	646,975
14	17 石川県	644,894
15	32 島根県	644,127
16	15 新潟県	636,293
17	37 香川県	632,785
18	41 佐賀県	629,252
19	4 宮城県	619,449
20	33 岡山県	617,318
21	26 京都府	616,412
22	22 静岡県	614,449
23	1 北海道	610,811
	<b>全国</b>	<b>608,182</b>
24	20 長野県	600,108
25	36 徳島県	597,303
26	44 大分県	596,634
27	34 広島県	591,065
28	35 山口県	590,116
29	3 岩手県	589,092
30	24 三重県	586,715
31	<b>42 長崎県</b>	<b>583,351</b>
32	25 滋賀県	580,811
33	30 和歌山県	574,490
34	23 愛知県	571,793
35	39 高知県	563,491
36	5 秋田県	557,641
37	31 鳥取県	556,703
38	10 群馬県	555,267
39	27 大阪府	551,851
40	2 青森県	545,098
41	43 熊本県	534,215
42	45 宮崎県	524,664
43	46 鹿児島県	512,390
44	28 兵庫県	511,304
45	19 山梨県	493,801
46	47 沖縄県	492,568
47	38 愛媛県	446,151

### 本県は2年連続増加

本県(長崎市)の令和5年の勤労者世帯における1か月間の実収入は583,351円で、全国31位となっている。令和4年の559,133円と比べると、24,218円、約4.3%の増加となった。

勤労者世帯の実収入の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所  
総務省「家計調査年報」

調査時点  
令和5年

算出方法等  
各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均

### 53. 勤労者世帯の消費支出

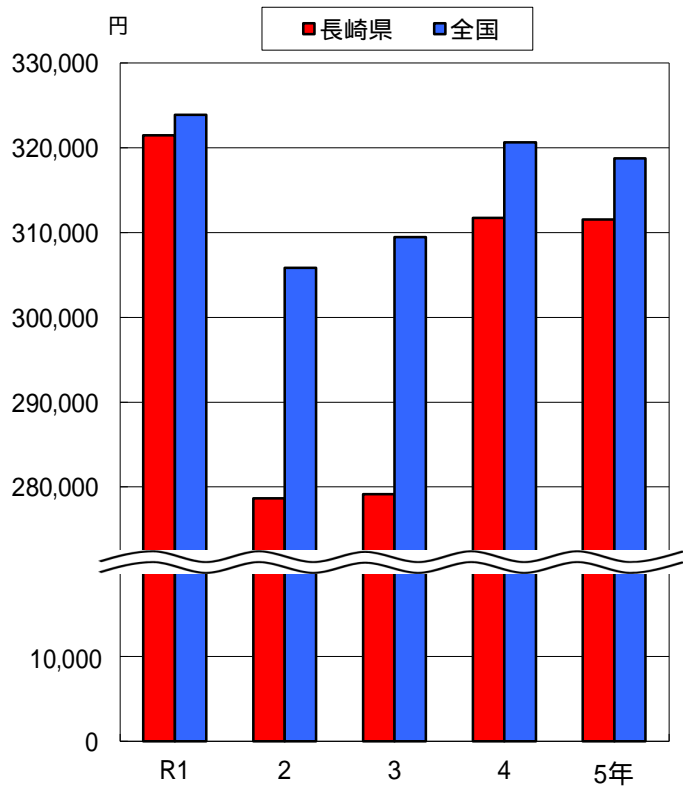
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和5年(2023)
1	9 栃木県	374,449
2	24 三重県	372,845
3	6 山形県	368,713
4	26 京都府	367,976
5	13 東京都	365,747
6	11 埼玉県	364,964
7	12 千葉県	357,079
8	20 長野県	355,888
9	40 福岡県	352,132
10	21 岐阜県	348,706
11	29 奈良県	348,684
12	16 富山県	346,645
13	4 宮城県	343,401
14	19 山梨県	341,150
15	14 神奈川県	340,346
16	17 石川県	334,025
17	44 大分県	331,993
18	7 福島県	330,816
19	37 香川県	325,062
20	22 静岡県	324,512
21	25 滋賀県	322,841
22	15 新潟県	322,643
23	36 徳島県	322,417
24	34 広島県	322,377
25	1 北海道	321,854
26	10 群馬県	320,064
27	8 茨城県	319,920
	<b>全 国</b>	<b>318,755</b>
28	3 岩手県	317,452
29	23 愛知県	317,434
30	43 熊本県	314,584
31	33 岡山県	313,435
<b>32</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>311,543</b>
33	32 島根県	308,067
34	31 鳥取県	306,710
35	35 山口県	305,985
36	18 福井県	305,636
37	5 秋田県	304,369
38	27 大阪府	300,829
39	41 佐賀県	299,895
40	2 青森県	298,819
41	39 高知県	297,487
42	30 和歌山県	297,252
43	28 兵庫県	296,889
44	46 鹿児島県	289,549
45	45 宮崎県	287,085
46	47 沖縄県	273,495
47	38 愛媛県	243,178

#### 実収入の約53.4%が消費支出

本県(長崎市)の令和5年の勤労者世帯における1か月の消費支出は311,543円で、全国32位となっている。  
令和4年の311,716円と比べると、173円、約0.1%の減少となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和5年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

## 54. 消費者物価地域差指数

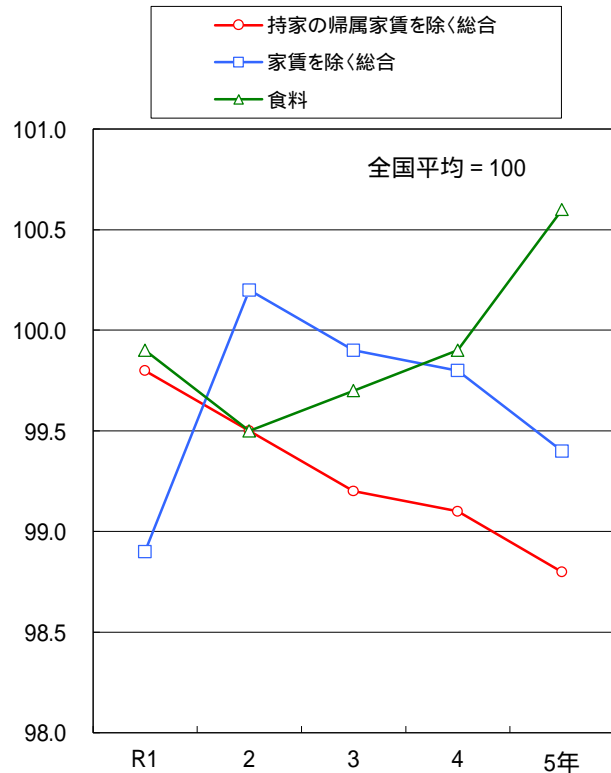
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和5年(2023)
1	13 東京都	104.5
2	14 神奈川県	103.1
3	1 北海道	101.7
4	12 千葉県	101.5
5	6 山形県	101.2
6	26 京都府	100.8
7	11 埼玉県	100.4
8	32 島根県	100.1
	<b>全国</b>	<b>100.0</b>
9	39 高知県	100.0
10	4 宮城県	99.9
11	3 岩手県	99.7
11	35 山口県	99.7
13	47 沖縄県	99.6
14	17 石川県	99.4
15	7 福島県	99.3
15	25 滋賀県	99.3
15	27 大阪府	99.3
18	18 福井県	99.1
18	24 三重県	99.1
18	28 兵庫県	99.1
21	5 秋田県	98.9
21	43 熊本県	98.9
23	16 富山県	98.8
23	31 鳥取県	98.8
23	34 広島県	98.8
23	36 徳島県	98.8
<b>23</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>98.8</b>
28	2 青森県	98.6
28	30 和歌山県	98.6
30	22 静岡県	98.5
30	23 愛知県	98.5
32	38 愛媛県	98.4
33	15 新潟県	98.2
34	33 岡山県	98.1
35	8 茨城県	98.0
36	20 長野県	97.9
37	19 山梨県	97.8
37	37 香川県	97.8
39	9 栃木県	97.6
40	41 佐賀県	97.5
41	21 岐阜県	97.2
42	29 奈良県	97.1
42	40 福岡県	97.1
44	44 大分県	97.0
45	10 群馬県	96.4
46	45 宮崎県	96.1
47	46 鹿児島県	95.9

### 全国を下回る

本県の令和5年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は98.8で、全国を1.2ポイント下回り、全国23位であった。

消費者物価地域差指数の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

#### 調査時点

令和5年

#### 算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

#### 備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

## 55. 国内銀行個人預金残高

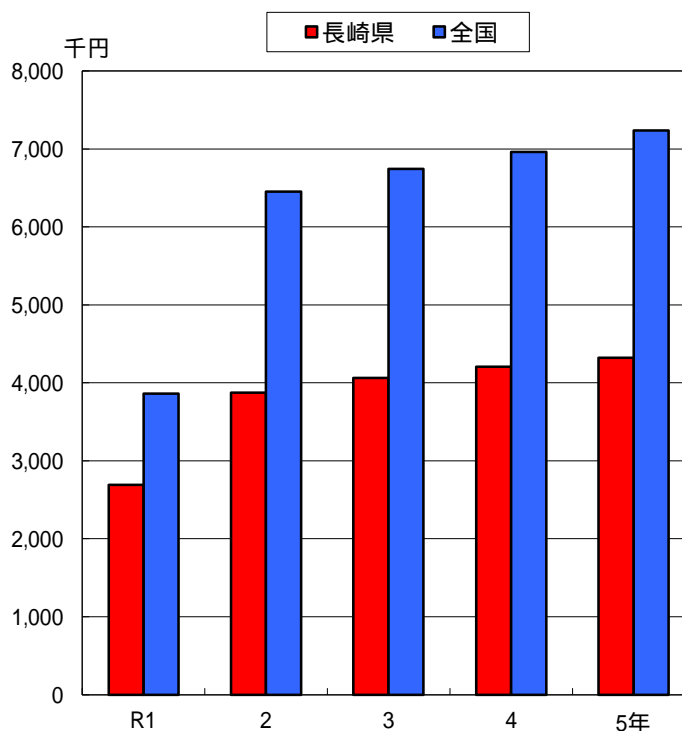
(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	22,118
2	27 大阪府	8,691
	<b>全 国</b>	<b>7,240</b>
3	36 徳島県	7,209
4	37 香川県	6,583
5	38 愛媛県	6,518
6	23 愛知県	6,385
7	16 富山県	6,310
8	26 京都府	6,061
9	29 奈良県	5,861
10	34 広島県	5,615
11	12 千葉県	5,551
12	40 福岡県	5,489
13	35 山口県	5,485
14	17 石川県	5,441
15	14 神奈川県	5,425
16	24 三重県	5,265
17	18 福井県	5,259
18	4 宮城県	5,079
19	28 兵庫県	5,013
20	33 岡山県	5,008
21	11 埼玉県	4,924
22	30 和歌山県	4,923
23	9 栃木県	4,898
24	25 滋賀県	4,828
25	31 鳥取県	4,725
26	15 新潟県	4,704
27	10 群馬県	4,649
28	8 茨城県	4,595
29	22 静岡県	4,532
30	6 山形県	4,500
31	5 秋田県	4,498
32	20 長野県	4,475
33	21 岐阜県	4,453
34	39 高知県	4,404
35	32 島根県	4,351
36	7 福島県	4,337
<b>37</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>4,320</b>
38	19 山梨県	4,262
39	43 熊本県	4,256
40	3 岩手県	4,156
41	44 大分県	4,067
42	2 青森県	3,931
43	47 沖縄県	3,900
44	1 北海道	3,749
45	45 宮崎県	3,698
46	41 佐賀県	3,652
47	46 鹿児島県	3,586

### 増加傾向にある個人預金残高

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、4,320千円となっており、増加傾向にある。  
 なお、国内銀行個人預金残高は、全国90,028百億円、長崎県547百億円増加している。

国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

総務省「人口推計」

##### 調査時点

令和5年12月31日  
 (人口推計は令和5年10月1日)

##### 算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =  
 国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

## 56. パソコン保有率

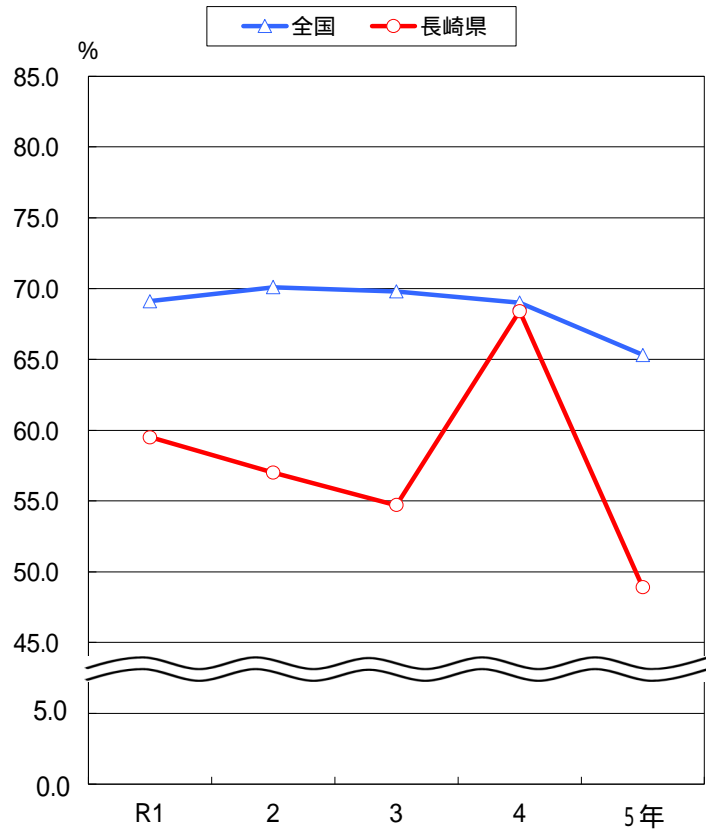
(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和5年(2023)
1	17 石川県	76.6
2	29 奈良県	74.9
3	16 富山県	74.0
4	23 愛知県	73.8
5	14 神奈川県	73.7
6	25 滋賀県	72.9
7	11 埼玉県	72.8
8	13 東京都	71.5
9	26 京都府	70.9
10	20 長野県	69.9
11	18 福井県	69.5
12	4 宮城県	68.5
13	8 茨城県	68.2
14	34 広島県	68.0
15	10 群馬県	66.7
16	33 岡山県	65.6
17	19 山梨県	65.5
	<b>全 国</b>	<b>65.3</b>
18	9 栃木県	65.3
19	24 三重県	65.2
20	5 秋田県	64.5
21	1 北海道	63.6
22	22 静岡県	62.9
23	21 岐阜県	62.6
24	7 福島県	61.6
24	12 千葉県	61.6
24	31 鳥取県	61.6
27	37 香川県	61.5
28	6 山形県	61.0
28	32 島根県	61.0
30	28 兵庫県	60.9
31	35 山口県	60.6
32	36 徳島県	60.5
33	27 大阪府	60.3
34	38 愛媛県	58.6
35	41 佐賀県	58.5
36	43 熊本県	57.8
37	15 新潟県	56.1
38	47 沖縄県	55.5
39	45 宮崎県	54.7
40	46 鹿児島県	54.4
41	30 和歌山県	53.6
42	44 大分県	53.1
43	3 岩手県	52.8
44	39 高知県	52.6
45	2 青森県	52.0
46	40 福岡県	51.4
47	42 長崎県	48.9

### パソコン保有率は全国、県ともに減少

本県のパソコンを保有している世帯の割合は48.9%で、全国の65.3%を16.4ポイント下回り、47位であった。

パソコン保有率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「通信利用動向調査」

調査時点

令和5年8月末

算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

## 57. 酒類消費量

(単位:リットル)

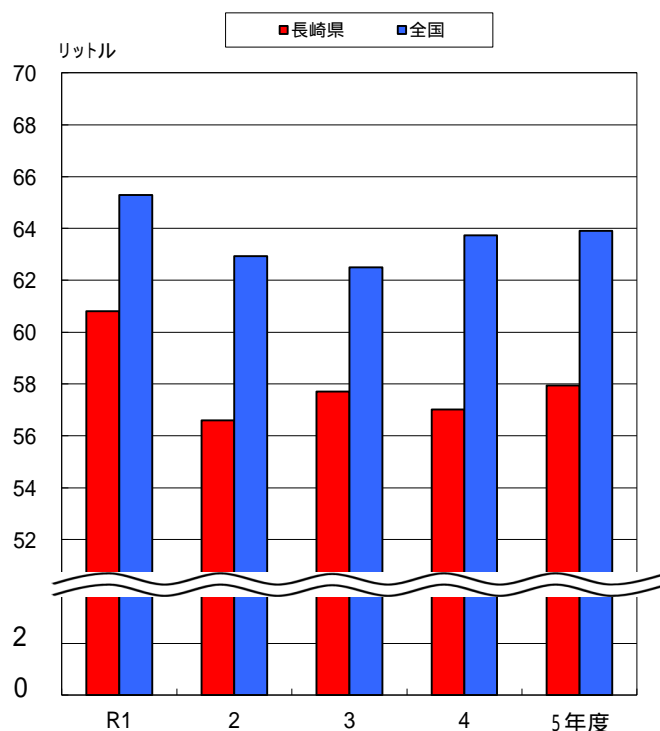
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	13 東京都	86.1
2	47 沖縄県	84.8
3	5 秋田県	83.5
4	16 富山県	82.6
5	2 青森県	81.2
6	39 高知県	77.9
7	45 宮崎県	74.8
8	1 北海道	72.4
9	15 新潟県	72.4
10	3 岩手県	71.7
11	27 大阪府	68.9
12	46 鹿児島県	68.2
13	26 京都府	67.7
14	6 山形県	66.4
15	4 宮城県	65.8
16	30 和歌山県	65.8
17	7 福島県	64.7
	<b>全 国</b>	<b>63.9</b>
18	44 大分県	63.0
19	31 鳥取県	63.0
20	34 広島県	62.0
21	43 熊本県	61.8
22	17 石川県	61.5
23	35 山口県	60.8
24	19 山梨県	60.6
25	20 長野県	60.1
26	40 福岡県	59.5
27	32 島根県	59.3
28	38 愛媛県	58.8
29	41 佐賀県	58.6
30	37 香川県	58.5
31	36 徳島県	58.3
32	14 神奈川県	58.3
33	18 福井県	58.1
<b>34</b>	<b>42 長 崎 県</b>	<b>57.9</b>
35	28 兵庫県	57.8
36	12 千葉県	56.3
37	8 茨城県	55.6
38	24 三重県	55.2
39	11 埼玉県	54.8
40	10 群馬県	54.3
41	9 栃木県	54.1
42	22 静岡県	54.1
43	21 岐阜県	54.1
44	23 愛知県	53.1
45	33 岡山県	52.9
46	29 奈良県	46.8
47	25 滋賀県	45.2

### 1人当たりの酒類消費量 年間57.9リットル

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ6.0リットル少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比で見ると、上位はビール26.3%(全国28.3%)、リキュール26.0%(同26.1%)、焼酎11.2%(同8.5%)、発泡酒11.1%(同9.6%)、原料用アルコール・スピリッツ9.2%(同11.0%)の順となっている。

酒類消費量の推移

(人口1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

##### 調査時点

令和5年度

##### 算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =  
販売(消費)数量 ÷ 総人口

##### 備考

- ・ 焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・ 清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

## 58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

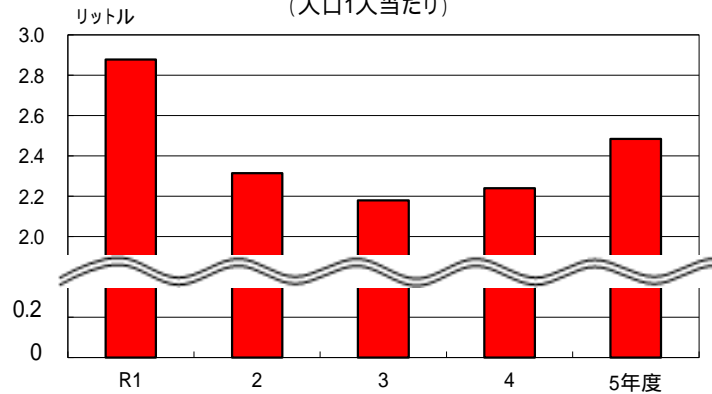
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	8 茨城県	280.5
2	26 京都府	154.8
3	9 栃木県	153.5
4	44 大分県	147.4
5	7 福島県	142.4
6	10 群馬県	130.1
7	33 岡山県	125.4
8	41 佐賀県	107.3
9	40 福岡県	106.0
10	19 山梨県	104.3
11	45 宮崎県	102.6
12	22 静岡県	99.8
13	12 千葉県	95.9
14	4 宮城県	85.6
15	28 兵庫県	84.8
16	23 愛知県	73.9
17	30 和歌山県	72.9
18	46 鹿児島県	72.4
19	25 滋賀県	60.5
	<b>全 国</b>	<b>58.6</b>
20	27 大阪府	48.2
21	43 熊本県	48.1
22	47 沖縄県	45.0
23	24 三重県	43.5
24	1 北海道	38.9
25	14 神奈川県	36.6
26	35 山口県	33.7
27	20 長野県	21.6
28	5 秋田県	19.3
29	15 新潟県	18.5
30	21 岐阜県	14.3
31	34 広島県	14.1
32	13 東京都	12.8
33	6 山形県	11.6
34	11 埼玉県	7.6
35	39 高知県	7.4
36	38 愛媛県	6.2
37	16 富山県	4.8
38	2 青森県	4.4
39	3 岩手県	4.3
40	18 福井県	3.9
41	32 島根県	3.6
42	29 奈良県	3.5
43	17 石川県	3.3
44	31 鳥取県	2.8
<b>45</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2.5</b>
46	36 徳島県	1.9
47	37 香川県	1.1

### 全国45位

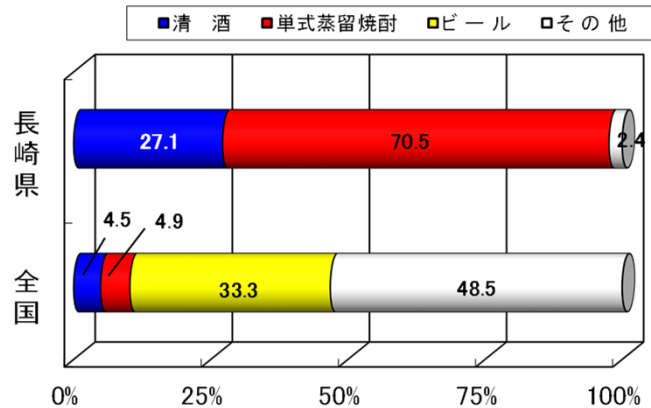
本県の令和5年度の人口1人当たり酒類製成数量は2.5リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎70.5%(全国4.9%)、清酒27.1%(同4.5%)、ビールを含むその他の酒類2.4%(同81.8%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移  
(人口1人当たり)



製成量の酒類別構成比(R5年度)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

#### 調査時点

令和5年度

#### 算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口

## 59. 道路改良率

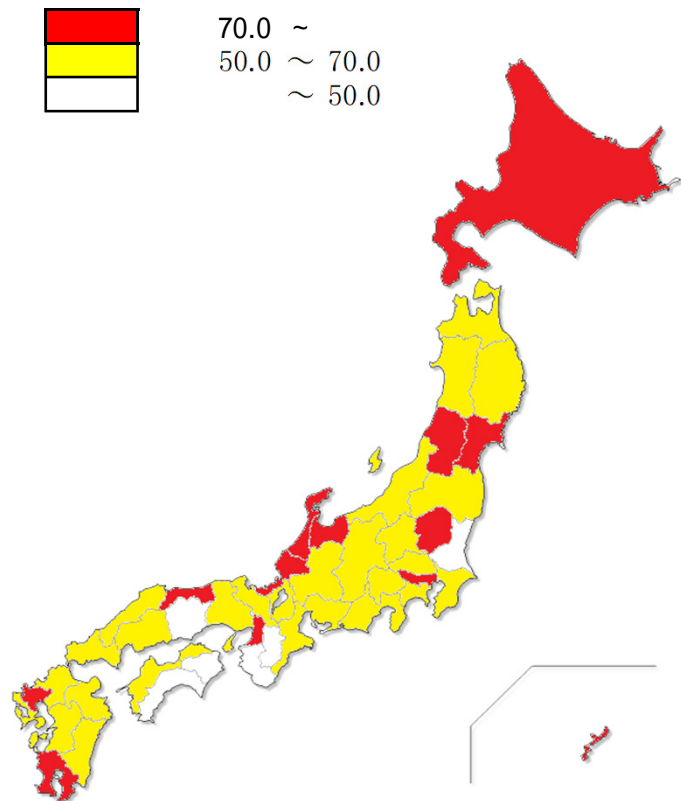
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 令和4年(2022)
1	16 富山県	78.5
2	27 大阪府	76.8
3	17 石川県	76.6
4	13 東京都	74.2
5	1 北海道	73.4
6	41 佐賀県	73.1
7	18 福井県	72.8
8	46 鹿児島県	72.4
9	6 山形県	72.0
10	9 栃木県	71.9
11	31 鳥取県	71.3
12	47 沖縄県	70.8
13	4 宮城県	70.5
14	5 秋田県	68.7
15	15 新潟県	68.0
16	40 福岡県	67.7
17	23 愛知県	66.5
18	37 香川県	66.3
19	44 大分県	65.6
20	14 神奈川県	65.5
20	25 滋賀県	65.5
22	19 山梨県	64.9
23	3 岩手県	64.7
24	28 兵庫県	63.7
25	2 青森県	63.6
	<b>全 国</b>	<b>62.8</b>
26	12 千葉県	62.5
27	35 山口県	61.5
28	7 福島県	61.2
29	22 静岡県	60.6
30	34 広島県	60.1
30	45 宮崎県	60.1
32	21 岐阜県	58.9
32	26 京都府	58.9
34	43 熊本県	58.6
35	32 島根県	58.5
36	11 埼玉県	55.1
37	24 三重県	55.0
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>54.8</b>
39	38 愛媛県	54.3
40	10 群馬県	53.4
41	20 長野県	52.2
42	39 高知県	49.0
43	29 奈良県	48.7
44	30 和歌山県	48.4
44	33 岡山県	48.4
46	36 徳島県	47.6
47	8 茨城県	44.0

### 道路の改良率54.8%

国道の改良率は92.2%、県道の改良率は63.6%、市町村道の改良率は51.5%となっている。  
改良済延長9,892.2kmである。

### 道路改良率 (%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「道路統計年報」

##### 調査時点

令和4年3月31日

##### 算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

##### 備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計  
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)



## 60. 着工新設住宅戸数

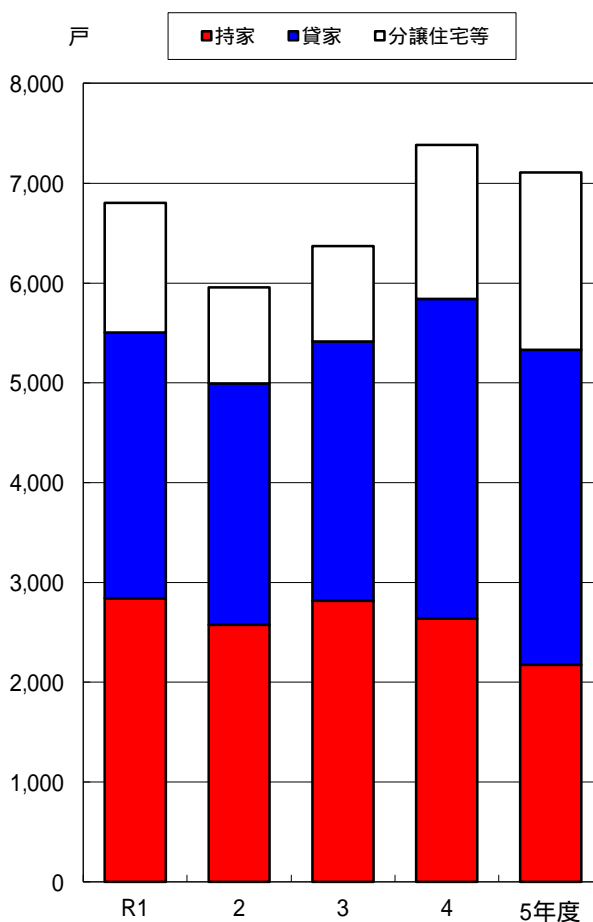
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和5年度(2023)
	全 国	800,176
1	13 京 都	124,810
2	27 大 阪	65,927
3	14 神 奈 川	64,766
4	23 愛 知	56,825
5	11 埼 玉	53,765
6	12 千 葉	43,368
7	40 福 岡	36,074
8	28 兵 庫	28,662
9	1 北 海 道	28,419
10	22 静 岡	19,163
11	34 広 島	16,032
12	8 茨 城	15,771
13	4 宮 城	15,661
14	26 京 都 府	14,611
15	43 熊 本	13,331
16	20 長 野	11,046
17	33 岡 山	10,279
18	47 沖 縄	10,007
19	10 群 馬	9,935
20	9 栃 木	9,506
21	21 岐 阜	9,445
22	46 鹿 児 島	9,151
23	25 滋 賀	8,865
24	24 三 重	8,859
25	15 新 潟	8,385
26	7 福 島	8,215
27	42 長 崎	7,108
28	44 大 分	6,565
29	3 岩 手	6,427
30	35 山 口	6,240
31	38 愛 媛	5,926
32	45 宮 崎	5,737
33	29 奈 良	5,550
34	41 佐 賀	5,302
35	37 香 川	5,113
36	17 石 川	5,028
37	16 富 山	4,909
38	2 青 森	4,680
39	6 山 形	4,510
40	19 山 梨	3,939
41	18 福 井	3,936
42	30 和 歌 山	3,734
43	5 秋 田	3,456
44	32 島 根	3,224
45	36 徳 島	3,045
46	31 鳥 取	2,473
47	39 高 知	2,396

### 新設住宅、1年間で7,108戸

令和5年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家30.6%、貸家44.4%、分譲住宅等25.0%の割合となっている。

長崎県の新設住宅戸数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

##### 調査時点

令和5年度

##### 備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 61. 着工新設住宅の床面積

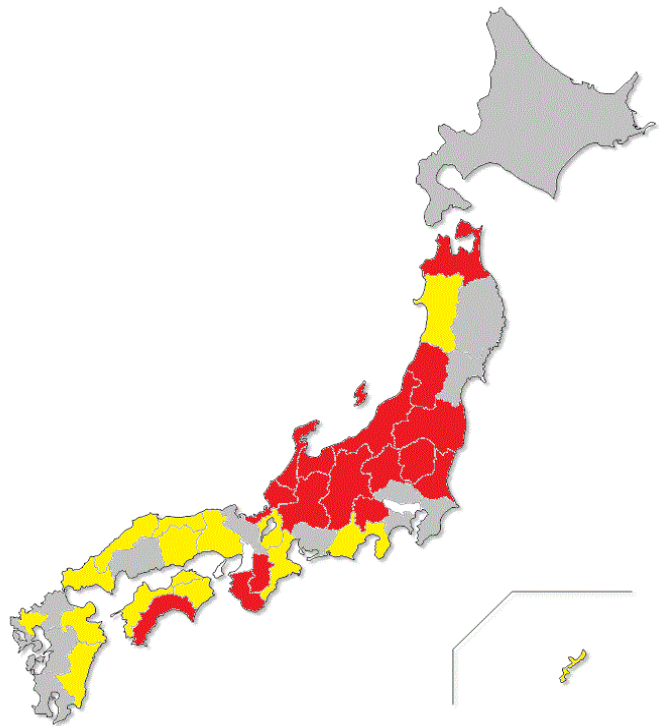
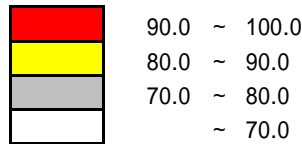
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和5年度(2023)
1	10 群馬県	96.9
2	9 栃木県	96.6
3	19 山梨県	95.9
4	20 長野県	95.0
5	17 石川県	94.7
6	2 青森県	94.3
7	15 新潟県	94.3
8	21 岐阜県	94.3
9	30 和歌山県	93.2
10	7 福島県	93.0
11	6 山形県	92.9
12	16 富山県	91.6
13	29 奈良県	91.4
14	8 茨城県	90.4
15	18 福井県	90.3
16	39 高知県	90.2
17	22 静岡県	89.4
18	5 秋田県	89.4
19	31 鳥取県	87.9
20	36 徳島県	87.7
21	37 香川県	86.7
22	24 三重県	86.5
23	32 島根県	85.9
24	38 愛媛県	84.7
25	33 岡山県	84.4
26	25 滋賀県	83.7
27	35 山口県	83.5
28	45 宮崎県	82.6
29	41 佐賀県	82.2
30	47 沖縄県	81.2
31	28 兵庫県	80.4
32	44 大分県	80.0
33	11 埼玉県	79.8
34	23 愛知県	79.6
35	34 広島県	79.4
36	1 北海道	78.1
	<b>全 国</b>	<b>77.7</b>
37	12 千葉県	77.6
38	46 鹿児島県	77.4
39	40 福岡県	77.2
40	3 岩手県	77.2
41	43 熊本県	76.3
<b>42</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>75.8</b>
43	26 京都府	75.0
44	4 宮城県	72.9
45	14 神奈川県	72.9
46	27 大阪府	66.0
47	13 東京都	64.9

1戸当たり75.8㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、75.8㎡であった。  
全国の77.7㎡を1.9㎡下回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点	令和5年度
算出方法等	新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考	新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 62. 民営借家の1畳当たり家賃

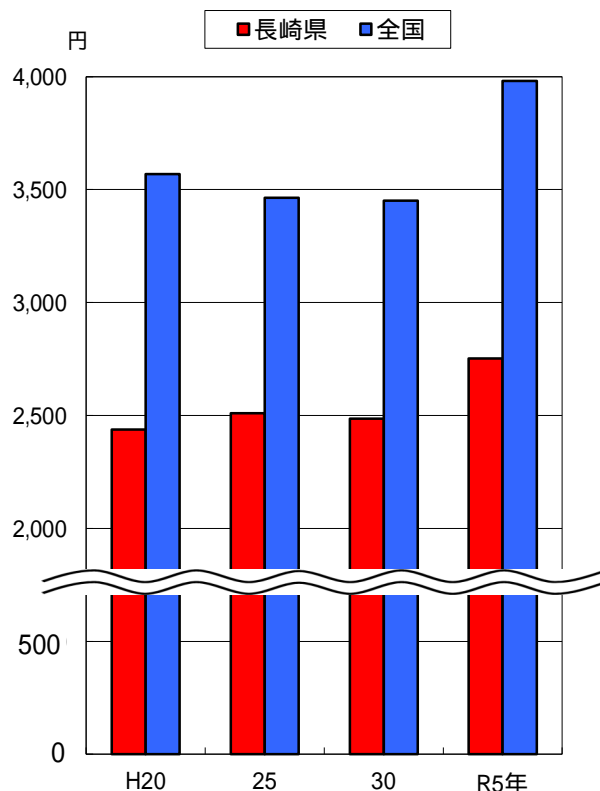
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 令和5年(2023)
1	13 東京都	6,742
2	14 神奈川県	4,833
3	26 京都府	4,394
4	27 大阪府	4,258
5	12 千葉県	4,048
	<b>全 国</b>	<b>3,982</b>
6	11 埼玉県	3,978
7	28 兵庫県	3,757
8	23 愛知県	3,599
9	4 宮城県	3,563
10	25 滋賀県	3,346
11	40 福岡県	3,308
12	34 広島県	3,215
13	22 静岡県	3,094
14	33 岡山県	3,062
15	17 石川県	3,049
16	15 新潟県	3,000
17	47 沖縄県	2,989
18	8 茨城県	2,955
19	18 福井県	2,954
20	16 富山県	2,946
21	29 奈良県	2,928
22	24 三重県	2,925
23	7 福島県	2,904
24	19 山梨県	2,893
25	20 長野県	2,884
26	9 栃木県	2,854
27	6 山形県	2,819
28	32 島根県	2,808
29	10 群馬県	2,794
30	3 岩手県	2,787
31	43 熊本県	2,774
32	44 大分県	2,771
<b>33</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2,752</b>
34	37 香川県	2,741
35	36 徳島県	2,728
36	1 北海道	2,707
37	35 山口県	2,700
38	21 岐阜県	2,699
39	41 佐賀県	2,671
40	31 鳥取県	2,656
41	39 高知県	2,646
42	5 秋田県	2,625
43	38 愛媛県	2,616
44	30 和歌山県	2,605
45	46 鹿児島県	2,587
46	45 宮崎県	2,539
47	2 青森県	2,362

全国33位

本県の令和5年の民営借家の家賃は1畳当たり2,752円で全国33位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

#### 調査時点

各年10月1日(5年毎)

#### 算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や 共益費・管理費などは含まれない。  
畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居室は3.3m<sup>2</sup>当たり2畳で換算)。

### 63. 持ち家比率

(単位:%)

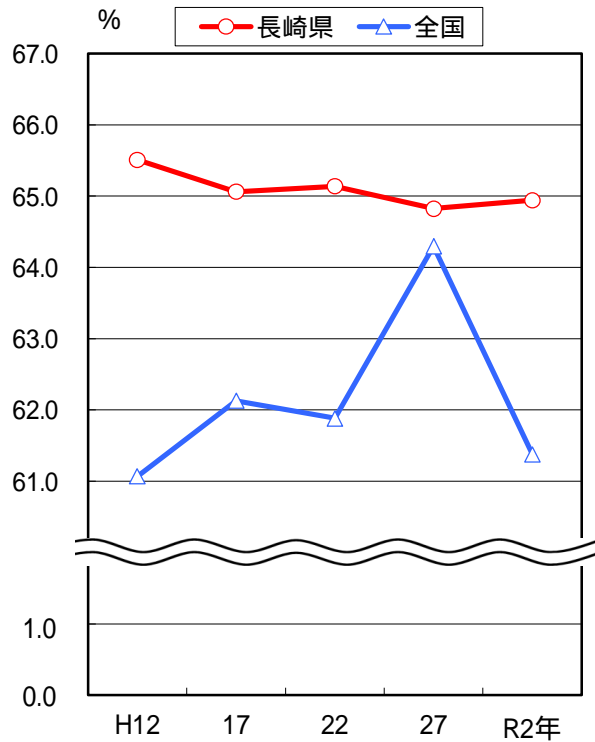
順位	都道府県名	持ち家比率 令和2年(2020)
1	5 秋田県	77.6
2	16 富山県	76.6
3	6 山形県	74.8
4	15 新潟県	74.2
5	30 和歌山県	74.2
6	18 福井県	74.2
7	21 岐阜県	73.2
8	29 奈良県	73.1
9	24 三重県	72.4
10	2 青森県	71.2
11	25 滋賀県	71.2
12	20 長野県	71.0
13	10 群馬県	70.6
14	37 香川県	70.2
15	8 茨城県	70.1
16	32 島根県	69.7
17	36 徳島県	69.6
18	3 岩手県	69.6
19	19 山梨県	69.4
20	31 鳥取県	69.2
21	9 栃木県	69.2
22	17 石川県	69.0
23	41 佐賀県	68.4
24	7 福島県	67.4
25	22 静岡県	67.2
26	35 山口県	67.1
27	39 高知県	66.5
28	38 愛媛県	66.4
29	33 岡山県	66.1
30	11 埼玉県	65.9
31	45 宮崎県	65.7
<b>32</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>64.9</b>
33	28 兵庫県	64.8
34	12 千葉県	64.7
35	46 鹿児島県	64.6
36	44 大分県	63.5
37	43 熊本県	63.1
38	26 京都府	61.8
39	34 広島県	61.6
	<b>全 国</b>	<b>61.4</b>
40	23 愛知県	60.3
41	4 宮城県	59.6
42	14 神奈川県	59.4
43	1 北海道	56.4
44	27 大阪府	55.0
45	40 福岡県	52.6
46	47 沖縄県	46.4
47	13 東京都	46.1

#### 全国を3.5ポイント上回る

本県の持ち家比率は64.9%で、全国の61.4%を3.5ポイント上回っている。

大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。

持ち家比率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数  
÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 64. 都市公園面積

(単位: m<sup>2</sup>)

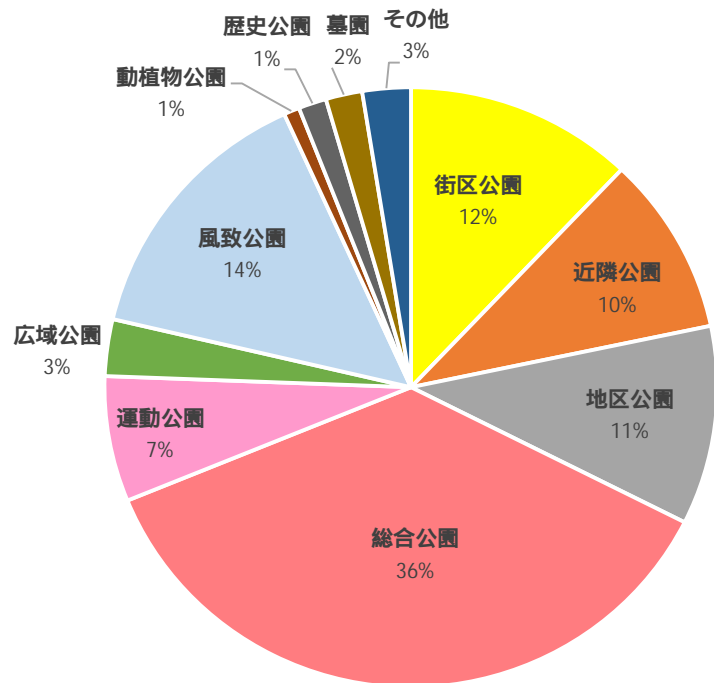
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
1	北海道	30.2
2	秋田県	23.3
3	山形県	22.7
4	宮崎県	21.0
5	島根県	20.5
6	宮城県	20.3
7	青森県	19.4
8	香川県	19.1
9	岡山県	17.7
10	福井県	17.7
11	岩手県	16.8
12	山口県	16.6
13	富山県	16.1
14	新潟県	15.6
15	石川県	15.3
16	長野県	15.3
17	栃木県	15.3
18	福島県	15.0
19	群馬県	14.6
20	鳥取県	14.4
21	鹿児島県	14.1
22	長崎県	14.0
23	奈良県	13.9
24	兵庫県	13.5
25	高知県	13.3
26	愛媛県	13.2
27	大分県	13.2
28	佐賀県	12.2
29	広島県	11.6
30	岐阜県	11.4
31	山梨県	11.4
32	沖縄県	11.1
	全 国	10.9
33	三重県	10.8
34	熊本県	10.7
35	茨城県	10.1
36	徳島県	10.0
37	福岡県	9.6
38	和歌山県	9.6
39	滋賀県	9.3
40	静岡県	9.1
41	愛知県	8.0
42	京都府	8.0
43	埼玉県	7.2
44	千葉県	7.1
45	神奈川県	5.8
46	大阪府	5.8
47	東京都	4.4

全国で22位、九州では3位

本県の令和4年度1人当たり都市公園面積は14.0m<sup>2</sup>で、全国よりも3.1m<sup>2</sup>広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が36%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

#### 調査時点

令和5年3月31日

#### 算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =  
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

#### 備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。

## 65. 自動車保有車両数

(単位:両)

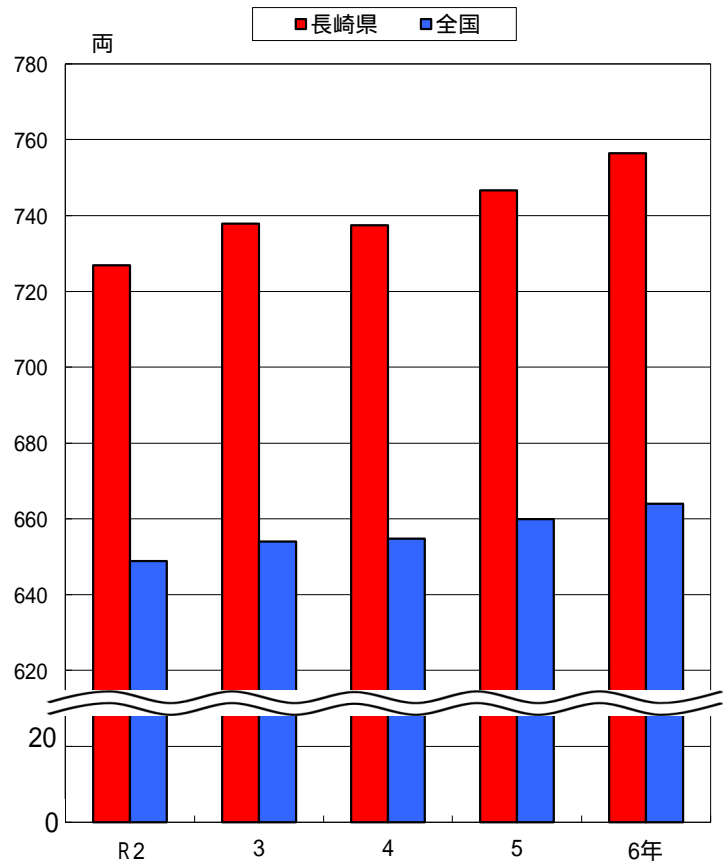
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和6年(2024)
1	19 山梨県	971
2	20 長野県	959
3	10 群馬県	956
4	8 茨城県	938
5	7 福島県	933
6	9 栃木県	924
7	45 宮崎県	917
8	18 福井県	903
9	6 山形県	902
10	16 富山県	895
11	36 徳島県	891
12	24 三重県	886
13	46 鹿児島県	882
14	3 岩手県	879
15	21 岐阜県	876
16	31 鳥取県	873
17	5 秋田県	873
18	41 佐賀県	870
19	37 香川県	862
20	15 新潟県	861
21	32 島根県	853
22	44 大分県	850
23	30 和歌山県	849
24	2 青森県	844
25	39 高知県	843
26	33 岡山県	842
27	17 石川県	831
28	47 沖縄県	827
29	43 熊本県	827
30	35 山口県	823
31	22 静岡県	820
32	38 愛媛県	795
33	25 滋賀県	757
<b>34</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>756</b>
35	4 宮城県	755
36	1 北海道	747
37	23 愛知県	717
38	34 広島県	702
39	40 福岡県	681
	<b>全 国</b>	<b>664</b>
40	29 奈良県	647
41	12 千葉県	597
42	11 埼玉県	575
43	28 兵庫県	570
44	26 京都府	529
45	14 神奈川県	441
46	27 大阪府	437
47	13 東京都	315

### 本県は人口千人あたり756台保有

本県の令和6年の人口千人あたり自動車保有車両数は756台で、全国34位である。

本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数(人口千人あたり)の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

一般社団法人自動車検査登録情報協会  
「自動車保有台数」

##### 調査時点

令和6年3月31日

##### 算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =  
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

##### 備考

軽自動車含む。

## 66. 下水道普及率

(単位:%)

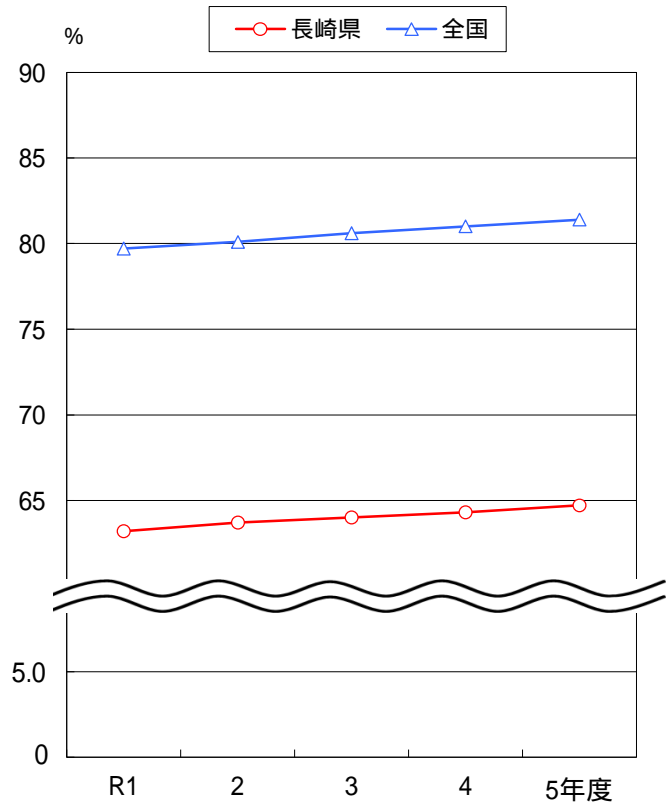
順位	都道府県名	下水道普及率 令和5年度(2023)
1	13 東京都	99.7
2	14 神奈川県	97.1
3	27 大阪府	96.9
4	26 京都府	95.6
5	28 兵庫県	94.2
6	25 滋賀県	93.0
7	1 北海道	92.0
8	16 富山県	87.7
9	17 石川県	85.8
10	20 長野県	85.5
11	40 福岡県	84.3
12	4 宮城県	83.8
13	18 福井県	83.7
14	11 埼玉県	83.6
15	29 奈良県	83.4
16	23 愛知県	81.5
	<b>全 国</b>	<b>81.4</b>
17	6 山形県	79.3
18	15 新潟県	78.6
19	21 岐阜県	78.2
20	12 千葉県	77.6
21	34 広島県	77.5
22	31 鳥取県	74.6
23	47 沖縄県	72.2
24	43 熊本県	71.0
25	33 岡山県	70.5
26	9 栃木県	69.7
27	19 山梨県	69.4
27	35 山口県	69.4
29	5 秋田県	69.1
30	22 静岡県	66.0
31	8 茨城県	65.4
<b>32</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>64.7</b>
33	41 佐賀県	64.5
34	2 青森県	63.6
34	3 岩手県	63.6
36	45 宮崎県	61.8
37	24 三重県	61.0
38	38 愛媛県	57.8
39	10 群馬県	56.7
40	7 福島県	56.0
41	44 大分県	55.8
42	32 島根県	52.6
43	37 香川県	47.2
44	46 鹿児島県	43.7
45	39 高知県	41.9
46	30 和歌山県	30.2
47	36 徳島県	19.5

### 徐々に下水道の普及進む

本県の令和5年度末の下水道普及率は64.7%で全国32位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。

下水道普及率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

##### 調査時点

令和5年3月31日

##### 算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

##### 備考

令和3年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(楢葉町、双葉町)を除いた値を公表している。

## 67. ごみリサイクル率

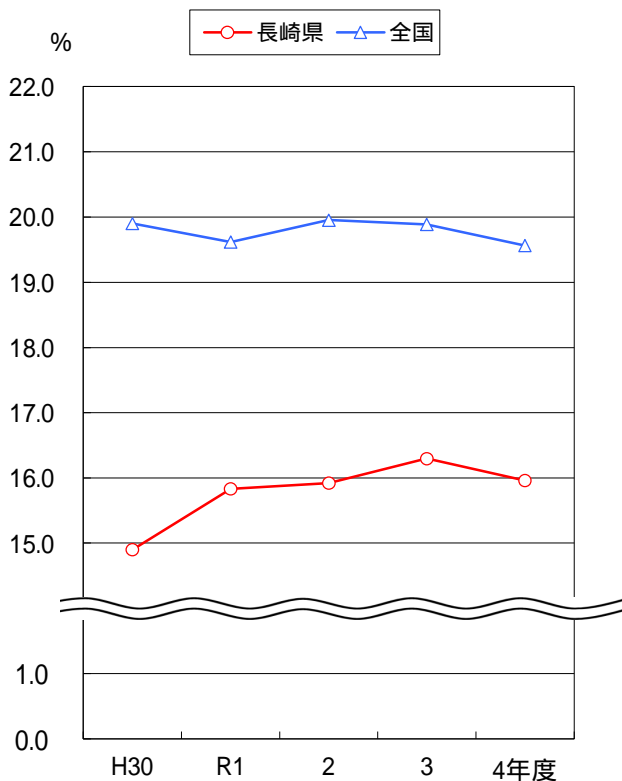
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 令和4年度(2022)
1	31 鳥取県	28.3
2	11 埼玉県	24.4
3	14 神奈川県	24.4
4	13 東京都	23.9
5	33 岡山県	23.5
6	1 北海道	22.9
7	35 山口県	22.7
8	12 千葉県	22.6
9	23 愛知県	22.2
10	20 長野県	22.0
11	40 福岡県	21.8
12	16 富山県	21.5
13	8 茨城県	21.0
14	34 広島県	20.5
15	39 高知県	20.1
16	15 新潟県	19.9
17	32 島根県	19.8
18	43 熊本県	19.8
19	24 三重県	19.7
	<b>全 国</b>	<b>19.6</b>
20	37 香川県	19.3
21	41 佐賀県	18.8
22	22 静岡県	18.4
23	44 大分県	18.3
24	21 岐阜県	16.9
25	45 宮崎県	16.9
26	3 岩手県	16.8
27	36 徳島県	16.2
28	25 滋賀県	16.1
29	46 鹿児島県	16.1
30	38 愛媛県	16.0
<b>31</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>16.0</b>
32	47 沖縄県	15.9
33	19 山梨県	15.8
34	29 奈良県	15.7
35	9 栃木県	15.4
36	28 兵庫県	15.2
37	4 宮城県	15.0
38	26 京都府	14.7
39	17 石川県	14.4
40	5 秋田県	14.1
41	2 青森県	14.0
42	10 群馬県	13.9
43	6 山形県	13.6
44	18 福井県	13.0
44	27 大阪府	13.0
46	7 福島県	12.8
47	30 和歌山県	12.4

### 全国を下回る

本県の令和4年度ごみリサイクル率は、16.0%で全国を3.6ポイント下回り全国31位であった。

ごみリサイクル率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

調査時点

令和4年度

算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100



## 68. 電力需要量

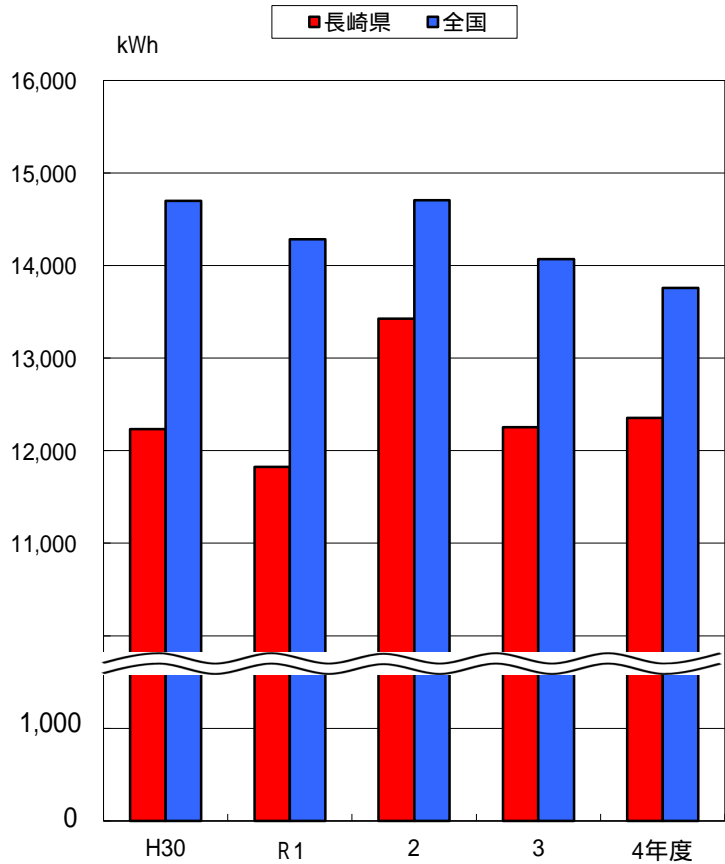
(単位: kWh)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和4年度(2022)
1	18 福井県	24,740
2	16 富山県	24,529
3	24 三重県	24,404
4	25 滋賀県	21,094
5	41 佐賀県	19,191
6	7 福島県	19,014
7	6 山形県	18,975
8	17 石川県	18,639
9	9 栃木県	18,404
10	33 岡山県	18,227
11	8 茨城県	18,064
12	36 徳島県	17,832
13	15 新潟県	17,777
14	10 群馬県	17,694
15	21 岐阜県	17,686
16	3 岩手県	17,406
17	22 静岡県	17,159
18	32 島根県	17,117
19	35 山口県	17,029
20	20 長野県	16,706
21	23 愛知県	16,668
22	5 秋田県	16,501
23	37 香川県	16,129
24	19 山梨県	15,979
25	44 大分県	15,652
26	34 広島県	14,630
27	31 鳥取県	14,576
28	28 兵庫県	14,566
29	43 熊本県	14,391
	<b>全 国</b>	<b>13,758</b>
30	4 宮城県	13,739
31	2 青森県	13,558
32	38 愛媛県	13,373
33	30 和歌山県	13,257
34	45 宮崎県	12,829
35	26 京都府	12,523
<b>36</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>12,351</b>
37	46 鹿児島県	12,212
38	40 福岡県	12,205
39	27 大阪府	12,129
40	12 千葉県	11,651
41	47 沖縄県	11,592
42	39 高知県	11,364
43	29 奈良県	10,994
44	11 埼玉県	10,760
45	14 神奈川県	10,359
46	13 東京都	10,232
47	1 北海道	10,129

### 全国より少ない電力需要量

本県の令和4年度の1世帯当たり電力需要量は、12,351kWhで全国36位となっている。

電力需要量(1世帯あたり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

一般社団法人日本電気協会 「電気事業便覧」

##### 調査時点

令和4年度

##### 算出方法等

電力需要量(1世帯当たり) =  
電力需要量 ÷ 世帯数

##### ○備考

2020年版まで掲載していた「電灯使用量」については都道府県別の公表がなくなったため、2022年版より「電力需要量」へ変更した